

第40期

事業報告

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月 31日



## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

2019年度は「NHKビジネスクリエイト経営計画（2018～2020年度）」の2年目として「育む“人財”広がる信頼 グループ企業を支える中核企業へ」に基づき、今まで築いてきた当社への“信頼”と社員一人一人の“挑戦”する意欲を結集し、受託業務の拡充および着実な実行と、さらなる業務の質の向上、業務内容や業務体制の見直し等を行い、過去最高の売上高、最終利益を確保しました。

事業分野別では、放送支援分野の一般印刷事業で放送受信料対策資材の作製や発送業務を受注し、売上を大きく伸ばしました。番組編成事業では4月からBS4K・8Kの運行業務を新たに受託するとともに、NHKプラスについては2020年度からの受託に向けて、再委託を含めた業務体制を構築し、11月からの事前準備、3月1日からの試行サービス開始に柔軟に対応しました。放送車両事業では天皇の退位・即位、統一地方選、参院選、相次いだ台風、新型コロナウイルス感染症の取材に迅速に対応しました。

インフラ支援分野では、テナント事業では、第一・第二共同ビルの総合整備計画を見据え、入居テナントの移転先オフィスや倉庫の確保を進めました。局舎管理事業では新型コロナウイルス感染症対策でサーモグラフィ測定を実施し、感染拡大防止を図りました。また搬入届やロケ申請などのシステム化を実現しました。技術事業は放送センター設備の障害に迅速に対応したほか、放送センター建替関連では自家発燃料タンク更新工事の設計・監理業務を無事に完成させました。

事務支援分野では、人材派遣事業では統一地方選や参議院選でNHKに多くのスタッフを派遣するなどグループからの人材要請に応えました。調達・管財事業では東京オリンピック・パラリンピックや4K・8K設備整備のほか、地域の新放送会館建設に伴う設備整備などの調達・契約業務を行いました。総合事務センターでは人事・総務管理業務やNPOR T・SMaRT及びG-SMaRTの運用・管理業務、採用事務局業務などに対応しました。地域支社では2019年度は全ての地域支社で各業務を包括契約化するとともに、NHK地域改革に対応するため、受託拡充に適切に対応しました。

これらの結果、当期の業績については、売上高は111億8千2百万円（前年度比8億2千万円の増、7.9%）、営業利益は8億9千万円（同3千2百万円の増、3.8%）、経常利益は10億3百万円（同9千2百万円の増、10.2%）、当期純利益は6億9千8百万円（同8千2百万円の増、13.4%）となりました。

各事業の概況及び成果は、以下のとおりです。

### 【放送支援分野】

#### 〔印刷・記念品事業〕

台本・一般印刷事業では、大河ドラマ、連続テレビ小説をはじめ、様々な台本の製作、印刷業務を前年度並みに受注しました。一般印刷については、放送受信料対策資材の作製や発送業務などを受注し、売上目標を大幅に上回ることが出来ました。また、保存資料のデジタル化事業(D F S)では、受託業務である放送受信契約書の電子化業務に加え、各放送局・関連団体の資料電子化を受注したことにより、前年度を超える売上を確保しました。

放送記念品事業では、大河ドラマ「いだてん」「麒麟がくる」や連続テレビ小説「なつぞら」「スカーレット」をはじめ、各番組とタイアップしたオリジナル商品・キャラクター商品を国内・海外向けに提供し、番組協力の謝礼やNHKの理解促進に活用されました。

この結果、売上高は15億8千2百万円（前年度比4億6千1百万円の増、41.2%）となりました。

#### 〔編成事業〕

編成事業部は4月からBS4K・8Kの運行業務を新たに受託しました。また、7月からはBS運行業務の一部と素材送り業務について編成事業部としては初めて協力会社への再委託を行いました。再委託にあたり協力会社とも密に連携し安定運用を達成しました。10月からは地域支援プログラム業務の10局増に対応するために要員を増やし、準備を的確に進め円滑に拡大業務を遂行しました。11月からはさらに運行業務について一部再委託を追加するとともに、NHKプラスの業務を新たに受託し再委託を含めた業務体制を構築して、11月からの事前準備、2020年3月1日からの試行サービス開始に柔軟に対応することができました。音楽・図書業務については通常業務に加えてレコード在庫調査などのスポットにも的確に対応しました。

この結果、売上高は6億6千7百万円（前年度比5千4百万円の増、8.8%）となりました。

#### 〔放送車両事業〕

今期は天皇の退位・即位等の歴史的な動きや、統一地方選、参院選と重要な事案がありました。その後、相次いで台風が襲来し、被害の取材が長期間続いたものの、いずれも迅速に対応しNHKの業務に貢献しました。

またBS4K・8K放送が本格的に始まったことにより大型車両の稼働が増えるとともに遠隔地での舞台やライブの中継・収録が増加しています。走行ルート設定など細やかなサポートを行うことで無事故運行を貫き、信頼を得ることができました。

一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で多くの番組やイベントの休止が相次ぎ、2月以降は委託・自社車両とも稼働が大幅に減少するという事態になりました。

この結果、売上高は7億3百万円（前年度比1百万円の減、▲0.2%）となりました。

#### 【インフラ支援分野】

##### 〔テナント事業〕

グループ各社のオフィス・スペースの最適化に向け、NHKエンタープライズとNHKプラネット合併に関連し第三共同ビルの一般テナント2社に転出を要請。その跡スペースについてNHKテクノロジーズを含めた3社で有効活用を図りました。NRビルでも、業務移行によるNHKプロモーションの増床・整備計画を進めるため、NHKアートの会議室の一部移転を依頼するなど適切な対応を行いました。

また、第二共同ビルでは、1階個別空調機設備や非常用発電機設備の更新工事を、第三共同ビルでは4機のエレベーター更新工事を実施しました。

アートビルでもLED化工事を取り進め、安心・安全で快適なオフィス空間の提供に努めました。

第一・第二共同ビルの総合整備計画を見据えて、入居テナントの移転先オフィスや倉庫の確保を進めました。現在、渋谷地区は史上空前の空室率の低さや賃料高騰が続いている厳しい状況ですが、引き続き放送センター周辺の優良物件確保に努めます。

なお、賃貸事業では、神山町HSビルの新規サブリース契約開始や第六共同ビル、大和渋谷エッジビルなどの賃料値上げを実施しました。

この結果、売上高は34億4千9百万円（前年度比9千2百万円の増、2.8%）となりました。

#### 〔局舎管理事業〕

警備・防災業務では、抗議活動や不審者来館等に対して、NHKと連携して適切な警備を行い、セキュリティの維持に努めました。また、新型コロナウイルス感染症対策では、サーモグラフィー測定を実施して、感染拡大防止を図りました。

環境整備業務では、放送センター全館でゴミ箱のステーション化を完了し、分別意識の啓発と利便性の向上を図り、環境衛生の充実に努めました。

運用管理業務では、共用会議室、駐車場管理等主要システムの円滑な活用と、搬入届、ロケ申請等のシステム化を実現し、会館施設の安定運用に努めました。

メール宅配業務では、消費税率改定に対応するマニュアルの見直しと周知を行い利用者の利便性アップに努めました。

制作フロア管理業務では、番組出演者個室等の割り当て調整、スタジオ等での火気使用にあたっての申請手続き等、番組制作への支援を行いました。またフロア内の安全管理や環境整備など、出演者サービスの向上に努めました。

各業務とも質の向上を図りながら、実務請負業者に対して適切な業務指導を実施し、安定的な業務運営を推進しました。

この結果、売上高は8億1千6百万円（前年度比1千6百万円の減、▲2.0%）となりました。

#### 〔技術事業〕

放送センターの電気・空調業務では、24時間休み無く安定的に設備を運用するとともに、本館男子トイレの漏水をはじめとする老朽化した設備の障害対応では、迅速な復旧と更新や補修による設備の機能維持に努めました。8月に発生した放送センターの停電では、日頃の経験と技術力を発揮し、放送本線に関わる電源・空調を迅速かつ確実にバックアップし放送を確保しました。

設備施工業務では、スタジオパーク跡地の東京オリパラ実施本部のインフラ整備工事や、技術局をはじめとする大規模レイアウト変更工事などを限られた期間内に無事完了させ、売上増加に寄与しました。

放送センターの建替関連では、着工から完成まで21ヶ月に及んだ自家発燃料タンク更新工事の設計・監理業務を無事に完成させ、情報棟建設に向けた準備に貢献しました。

この結果、売上高は10億円（前年度比7千2百万円の増、7.8%）となりました。

#### 〔千代田放送会館管理事業〕

千代田放送会館では、常駐の映像取材部のほか、政治・経済・社会・科学文化各部のプロジェクトが国会周辺や中央官庁への取材前線として活動しているため、昼夜を問わず人や車両の出入りがあり、その対応に努めました。

また、毎週日曜の生放送討論番組や年間を通したインタビュー取材等においても、警備要員・管理要員が連携してセキュリティ確保に努めました。

会館内のネット環境の充実として、4階と6階の会議室などに、無線のNHK-LANを導入し、最大105台のPCが同時に利用できるように、PC端末の環境を整えました。

1階に常設している8Kテレビを、平日に加えて、土日祝日のイベント時にも公開して、BS8K放送の魅力を伝え、さらなる普及に努めました。

この結果、売上高は2億3千5百万円（前年度比3百万円の増、1.3%）となりました。

#### 〔技研ビル管理事業〕

技研支社は、放送技術研究所から委託を受け、技研ビルの入居者へ安心・安全と快適な環境の提供に努めました。技研ビルは竣工から18年が経過し、設備の老朽が散見されるため、ひび割れの目立つ外壁補修工事や空調設備用中央監視装置、照明制御装置など、補修・更新に多くの提案を行いました。

今年度は、台風などの自然災害による強風や、落雷などの被害が多く発生して、駐輪場の屋根の破損や、監視カメラの損傷によるセキュリティシステムへの影響が大きかったことから、屋根の補強工事と落雷対策工事を実施し、災害への未然防止措置を進めました。

環境経営では、技研ビル内の天井照明LED化で、計画していた工事が完了し、LED導入率は約97%になり、電力使用量とCO<sub>2</sub>を大きく削減する事が出来ました。

この結果、売上高は2億9千万円（前年度比1百万円の減、▲0.6%）となりました。

#### 〔青山荘管理事業〕

青山荘では、10月に運用を開始した全国のNHK職員が利用する業務用宿泊施設と会議室施設の管理運用を行うため、7月から業務を立ち上げ、各施設の利用に向けた諸準備を進めました。

各施設の運用の取り決めや利用方法の周知、運用上の課題への対応のほか、セキュリティゲートや監視カメラ整備など建物管理上必要な多くの改善や障害等への対応について提案から施工まで一貫して取り組みました。

また、宿泊のフロント業務や清掃業務等を行う実務業者の管理を行い、様々な課題に取り組み、円滑な運営に努めました。

このほか、青山荘の管理に必要な防災計画や訓練の企画・実施、警察・消防等への対応や、青山荘関連の経理処理などを実施してきました。

この結果、売上高は2千5百万円となりました。

#### 【事務支援分野】

##### 〔人材派遣・字幕関連事業〕

人材派遣業務は、成約数が181件で前年度に比べて20件増えました。統一地方選、参院選でNHKに多くのスタッフを派遣するなどグループからの人材要請に応え、グループ人材バンクの登録者も拡充しました。グループ内への派遣は8割以下とする法規制を遵守し、「労使協定方式」で新年度からの派遣労働者の同一労働・同一賃金対応にも取り組みました。

字幕関連業務は、ニュース（東京と拠点放送局）、生番組や完プロ番組（東京）の字幕制作オペレーション業務をGメディア社とNHKから受託しています。天皇の退位と即位の儀や上記の選挙、台風そして新型コロナウイルスなどでニュースや特設、中継、関連番組などに的確に対応し、情報のバリアフリーに寄与しました。

この結果、売上高は6億5千8百万円（前年度比3千7百万円の増、6.0%）となりました。

#### 〔調達・管財事業〕

東京オリンピック・パラリンピックや4K・8K設備整備のほか、地域の新放送会館建設に伴う設備整備などの調達・契約業務を行いました。また、今年度は、国際調達関連業務を新たに受託するとともに地域放送局調達業務の集約に伴い受託局数を3局拡大し、NHKへの支援を拡充・強化しました。これにより、NHKから15,000件、2,100億円規模の業務を受託し、一般競争入札を推進するなど公正・透明な手続きを徹底するとともにコスト低減に努めました。

管財業務では、12,000件を超える新規取得の固定資産登録処理を的確に行なったほか、固定資産・備品の適正な管理・運用の徹底に努めました。また、放送法20条3項業務や放送センター建替に伴う外部オフィス等の大型借用案件などNHKの施設・設備の賃貸借契約を適切に行いました。

この結果、売上高は5億1千3百万円（前年度比3千1百万円の増、6.6%）となりました。

#### 〔総合事務センター事業〕

NHK職員・スタッフの諸届審査、勤務・給与、退職事務、住宅管理などの人事・総務管理業務や、NPOR T・SMaRT及びG-SMaRTの運用・管理業務、IDカード発行・管理業務、NHK職員の採用事務局業務、2019年度から受託した業務用携帯電話管理業務など、公共放送の運営の基盤を支える業務を実施しました。NHKグループを対象とする総務・人事系のシェアードサービスについては、G-SMaRTに対する各団体の改善要望を速やかに業務フローに反映させるなど、安定運用に努めました。マイナンバー制度対応については、収集・システム登録・保管・行政機関等への提供などの業務を、厳格な安全管理措置を講じた上で、遺漏なく遂行しました。担当業務全般について、的確な対応と、正確で安定したサービスの提供に努めました。

この結果、売上高は7億6千8百万円（前年度比3千4百万円の増、4.8%）となりました。



〔地域事業〕

2019年度は全ての地域支社で各業務を包括契約化することで、一層安定的な業務遂行を図りました。

○大阪支社

調達業務・総務関係業務・車両運用調整業務・建築関連業務

○名古屋支社

調達業務・総務関係業務・モニター関連業務・車両運用調整業務・建築関連業務

○広島支社

調達業務・総務関係業務・モニター関連業務・車両運用調整業務・建築関連業務

○福岡支社

調達業務・管財業務・総務関係業務・モニター関連業務・車両運用調整業務・建物管理業務・建築関連業務

○仙台支社

調達業務・管財業務・モニター関連業務・車両運用調整業務・建築関連業務

○札幌支社

調達業務・管財業務・総務関係業務・モニター関連業務・車両運用調整業務・建築関連業務

○松山支社

調達業務・管財業務・モニター関連業務・車両運用調整業務・建築関連業務

2019年度は新たに調達業務とモニター業務で地域放送局の業務を受託しました。

また、2020年度は次のような新規受託が予定されています。

○調達事務業務：すべての地域放送局で受託。

○総務関係業務：大阪支社の受託拡大と仙台・松山支社の新規受託。

○会館の管理・運用業務：札幌支社で新規受託

これにより、地域支社は業務実施内容・要員規模ともに大きくなるため、安定的な業務体制の構築を図っていきます。

各支社の合計売上高は4億7千2百万円(前年度比2千6百万円の増、6.0%)となりました。

各事業の売上高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

各事業	売上高	構成比	対前年度 増減率
合計	11,182	100.0%	7.9%
放送支援分野	2,952	26.4%	21.1%
印刷・記念品事業	1,582	14.1%	41.2%
番組編成事業	667	6.0%	8.8%
放送車両事業	703	6.3%	△0.2%
インフラ支援分野	5,818	52.0%	3.1%
テナント事業	3,449	30.8%	2.8%
局舎管理事業	816	7.3%	△2.0%
技術事業	1,000	8.9%	7.8%
千代田放送会館管理事業	235	2.1%	1.3%
技研ビル管理事業	290	2.6%	△0.6%
青山荘管理事業	25	0.2%	—
事務支援分野	2,412	21.6%	5.7%
人材派遣・字幕関連事業	658	5.9%	6.0%
調達管財事業	513	4.6%	6.6%
総合事務センター事業	768	6.9%	4.8%
地域事業	472	4.2%	6.0%
(大阪支社)	81	0.7%	5.8%
(名古屋支社)	77	0.7%	22.5%
(広島支社)	60	0.5%	7.0%
(福岡支社)	94	0.8%	10.1%
(仙台支社)	47	0.4%	△8.9%
(札幌支社)	58	0.5%	△2.5%
(松山支社)	51	0.5%	3.4%

## (2) 対処すべき課題

2020年度は「3か年計画（2018～2020年度）」の最終年です。経営計画に掲げている5つの重点方針を踏まえ事業を確実に実施し、かつ、次期3か年計画に向け、更なる改革を進めていく重要な年です。

事業運営に当たっては、NHKグループの放送、インフラ、事務の支援を一元的に担う総合支援企業として、「公共メディア」への進化を図るNHKおよびNHKグループを総合的にサポートし、売上目標108億円、営業利益6億円を目指します。

NHKグループが一体となって取組むBS4K・8K放送、常時同時配信などの最高水準の放送・サービスに様々な面で貢献します。

NHKが進める「地域改革」の支援として、調達事務業務の全面受託化、編成プログラム作成業務と総務関連業務の受託の拡大を図ります。

NHKグループのオフィス・スペース最適化に向けた具体的な検討を進めるとともに、第一共同ビル・第二共同ビルの総合整備計画を推進します。関連団体の内部統制支援サービスをより一層充実させ、NHKグループの内部統制とガバナンスの向上に貢献します。

2020年度後半から始まるNHK放送センター建替関連業務に積極的に関わります。

「働き方改革」の実現に向け、在宅勤務制度を開始するとともに、休暇取得やノー残業デーを確実に実施し、ワーク・ライフ・バランスの取れた職場を目指します。また、多様な人材が力を発揮できるダイバーシティを目指します。中長期的な視野に立った採用、異動、出向などを行い、マネジメント業務に対応できる人材を育成します。65歳定年制度を開始し、シニア人材を有効に活用して若手社員の育成と業務ノウハウの継承を推進します。

経営基盤の整備・充実として、コーポレートガバナンスの強化やコンプライアンスの徹底、CSR活動を通じた社会貢献に取り組みます。

## (3) 設備投資等の状況

当事業年度中において実施した設備投資等の主なものは、次のとおりです。

当事業年度中に完成した主要設備

第二共同ビル 非常用発電機設備更新工事（テナント事業）4千1百万円

上記とその他投資を含め、当事業年度の設備投資総額は、2億1千3百万円となりました。

なお、これらに要した設備投資資金は、全額自己資金をもって充当いたしました。

(4) 資金調達の状況

該当事項はございません。

(5) 事業譲渡・吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はございません。

(6) 事業譲受の状況

該当事項はございません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得の状況

該当事項はございません。

(8) 吸収合併又は吸収分割による他の会社の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はございません。

(9) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	37期 (2017年3月期)	38期 (2018年3月期)	39期 (2019年3月期)	40期 (2020年3月期)
売 上 高	9,739	10,046	10,361	11,182
営 業 利 益	731	667	857	890
経 常 利 益	780	770	910	1,003
当期純利益	505	499	616	698
1株当たり 当期純利益	718円48銭	711円05銭	877円17銭	994円28銭
総 資 産	15,178	15,685	16,467	17,227
純 資 産	9,702	9,945	10,002	10,353

## (10) 主要な事業内容

事業名	主な業務内容
各種印刷物の制作事業	台本、番組広報資料、各種マニュアルなどの編集・制作、保存資料の電子化（D F S）など
労働者派遣事業	NHK及び関連団体などへの人材派遣
NHK及びNHKグループへの支援事業	放送番組の編成に関する各種情報・データ作成、 放送の運行・監視業務、デジタルコンテンツ関連業務、音楽・図書資料の選定・管理・データ作成、 番組出演・取材協力謝礼などに使用する放送記念品の調達・管理、番組制作や取材などに必要な設備・資材の調達、字幕制作オペレーション業務、 NHKが保有する固定資産の管理・運用、施設管理及び建築関係工事関連業務、給与計算や人事データベースの管理業務、採用事務関係業務、マイナンバー収集・保管・提供業務、業務用住宅管理業務、モニター関連業務、総務関係業務など
テナント事業	関連団体など入居ビルの管理・運営、建物工事の監理など
局舎管理事業	放送センター警備・防災、受付、制作フロア、メール・宅配便、清掃、会館運用などの管理
技術事業	放送センター電気・空調設備の運用・保守・管理及び設備工事の設計・監理、通信ケーブル等配線工事、共聴設備工事・保守など
放送車両事業	NHKからの受託車両及び自社車両等の運行・管理、車両運用調整など
千代田放送会館など建物管理事業	千代田放送会館、放送技術研究所ビル、福岡放送会館、青山荘の総合管理・運営

## (11) 主要な事業所等

事業所名	所在地	部署名
本社	東京都渋谷区神南 1-13-8	人材派遣・字幕制作事業部 地域事業推進室 監査室 経営企画室
放送センター事業所	東京都渋谷区神南 2-2-1 NHK放送センター内	印刷・記念品事業部 編成事業部 放送車両事業部 局舎管理事業部 技術事業部 調達・管財事業部
渋谷コロンバンビル事業所	東京都渋谷区神南 1-6-12	総合事務センター
営業拠点事業所	東京都渋谷区神山町 5-5 NRビル内	印刷・記念品事業部
	東京都渋谷区神山町 7-10 いちご渋谷神山町ビル内	テナント事業部 総合事務センター
千代田放送会館事業所	東京都千代田区紀尾井町 1-1 千代田放送会館内	千代田支社
放送技術研究所事業所	東京都世田谷区砧 1-10-11 NHK放送技術研究所内	技研支社
青山荘事業所	東京都港区南青山 5-2-20 青山荘内	青山荘
大阪放送会館事業所	大阪府大阪市中央区大手前 4-1-20 NHK大阪拠点放送局内	大阪支社
名古屋放送会館事業所	愛知県名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK名古屋拠点放送局内	名古屋支社
広島放送会館事業所	広島県広島市中区大手町 2-11-10 NHK広島拠点放送局内	広島支社
福岡放送会館事業所	福岡県福岡市中央区六本松 1-1-10 NHK福岡拠点放送局内	福岡支社

事業所名	所在地	部署名
仙台放送会館 事業所	宮城県仙台市青葉区本町 2-20-1 NHK仙台拠点放送局内	仙台支社
札幌放送会館 事業所	北海道札幌市中央区大通西 1-1 NHK札幌拠点放送局内 北海道札幌市中央区北3条西 4-1-1 NHK札幌拠点放送局分館内	札幌支社
松山放送会館 事業所	愛媛県松山市堀之内5 NHK松山拠点放送局内	松山支社

(12) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
531名	12名増

(注) 従業員数は、就業人員であり臨時従業員数は含まれておりません。

(13) 重要な親会社の状況

当社の親会社はNHKであり、当社の株式総数の14.2%を保有しております。当社は、NHKの以下の業務を受託、受注しました。

- 警備・ビルメンテナンスなど建物及び付帯設備の運用管理、環境維持
- 建物及び付帯設備に関する工事の設計、監理、施工及びその営繕、保守、設備の現況調査
- 放送車両の運行管理等に関する業務
- 放送番組の編成に関する各種情報・データ作成及び放送に関する情報処理
- 経理、人事・総務、マイナンバーに関する事務
- 会議室・テープ保管庫の賃貸
- 印刷物の制作、管理
- 番組出演謝礼等に使用する放送記念品の調達・管理
- 音楽・図書資料の選定、管理、運用、データ作成

○労働者派遣事業 など

(14) 主要な借入先

該当事項はございません。

2. 会社の株式に関する事項（2020年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 100万株

(2) 発行済株式総数 70万3千株

(3) 株主数 14名

(4) 株主の状況

株主名	持株数	持株比率
株式会社NHK出版	227,200株	32.3%
日本放送協会	100,000株	14.2%
株式会社NHKテクノロジーズ	78,830株	11.2%
清和総合建物株式会社	68,500株	9.7%
日本土地建物株式会社	68,500株	9.7%
株式会社NHKエンタープライズ	45,652株	6.5%
株式会社NHKアート	32,200株	4.6%
株式会社みずほ銀行	30,400株	4.3%
株式会社NHKグローバルメディアサービス	25,938株	3.7%
株式会社NHKエデュケーショナル	10,430株	1.5%
NHK営業サービス株式会社	4,950株	0.7%
株式会社NHKプロモーション	4,800株	0.7%
株式会社NHK文化センター	4,800株	0.7%
東新紙業株式会社	800株	0.1%



### 3. 会社の役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等（2020年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	福 井 敬	全体統括	株式会社日本プレスセンター 取締役(非常勤) 医療法人財団放友クリニック 理事
専務取締役	臼 井 健 一	局舎管理事業部担当 技研支社担当 建設業経営業務管理 責任者	
常務取締役	横 田 晋	経営企画室担当 印刷・記念品事業部 担当 青山荘担当	
取締役	藤 田 健二郎	テナント事業部担当	
取締役	岡 村 正 義	調達・管財事業部担当	
取締役	林 恭 治	放送車両事業部担当	
取締役 (非常勤)	森 永 公 紀		株式会社NHK出版 代表取締役社長
取締役 (非常勤)	柳 田 昌 賢		株式会社NHKエンタープライズ 常務取締役
取締役 (非常勤)	伊 藤 浩		日本放送協会 総務局長
取締役 (非常勤)	三 溝 敬 志		日本放送協会 関連事業局 専任局長
監査役	本 行 隆 之		株式会社 Stand by C 京都 代表取締役ほか 公認会計士
監査役 (非常勤)	堤 優 加		株式会社みずほ銀行 営業第十八部 次長
監査役 (非常勤)	大 崎 公 士		日本放送協会 内部監査室監査部 専任部長

(注) 2019年6月28日において、林恭治、柳田昌賢、伊藤浩、三溝敬志の4名は新たに取締役に就任しました。取締役の大光明宏和、菅俊秀、大路幹生、森本清文、小川佳秀は退任しております。

(2) 当該事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員数(人)
		定額部分	変動部分	
取締役 (社外役員を除く)	103,509	73,344	30,165	8
監査役 (社外役員を除く)	—	—	—	—
社外役員	8,499	8,499	—	1

(注1) 使用人兼務取締役の使用人給与部分を含んでおります。

(注2) 非常勤取締役7人、非常勤監査役2人に対しては、報酬を支払っておりません。

4. 業務の適正を確保するための体制

当社が、業務の適正を確保するための体制として2010年7月29日開催の取締役会で決議し、その後2020年3月12日開催の取締役会で改定した事項は、次のとおりです。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、コンプライアンスの徹底を図るため、「コンプライアンス規程」を定める。同規程に基づき、社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を設置し、全社的に法令遵守が確保される体制をとる。また、取締役、使用人を含めた行動規範として、「NHKビジネスクリエイト倫理・行動指針」を定め、その遵守を図る。  
組織または個人による法令違反・内部規程違反等の不正行為等について、その事実を会社として速やかに認識し、会社のコンプライアンスを推進するため、「コンプライアンス通報制度規程」を定める。同規程に基づき、「通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングする。
- ② 取締役会については、「取締役会規程」を定め、その適切な運営を確保し、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどして、その徹底を図る。

- ③ 同様に、社長、常勤役員ほかで構成する役員会については、「役員会規程」等、執行役員については「執行役員制度規程」を順守し、職務執行の法令・定款への適合を確保する。  
また、監査役は、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図る。
- ④ コンプライアンス関連の研修、社内報等による啓発、個人面談などの機会を捉えての指導・助言などによる意識向上に努め、全社的な法令遵守の一層の推進を図る。

## (2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 「文書管理規程」の整備によって、資料の扱いを明文化し、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に適正を期す。
- ② 「株主総会議事録」、「取締役会議事録」、「役員会議事録」については、関連資料とともに、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に経営企画室に保存・保管する。

## (3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、当社の業務に係るリスクとして、投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、企業秘密・個人情報への不正アクセス・漏洩等情報セキュリティ的リスク、事故・災害リスクなどを認識し、これらのリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等に関わる事項を定めた「リスクマネジメント規程」「災害対策規程」を定める。また、特に個人情報および情報セキュリティに関するリスクに留意し、「個人情報保護規程」、「情報セキュリティ規程」「情報管理規程」を定めて、社内周知を図る。また、公共放送グループの一員としての自覚を持ち、常に企業運営の面で社会的な指弾を受けることのないよう十分注意を払う。
- ② 新たなリスクが発生した場合及び危機管理の対応については、「リスクマネジメント規程」に基づき「危機対策本部」を設置して、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- ③ リスク管理の徹底を図るために、社内研修等により全社的な認識の向上を図る。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 職務分掌に関する諸規程を定め、取締役及び各部門の所管と権限を明確にし、経営に関する意思決定及び職務執行を効率的かつ適正に行う。
  - ② 重要な意思決定については、常勤取締役等による役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設ける。
  - ③ 年度事業計画を策定し、事業ごとの目標値を設定し、業績を把握し、適宜見直しを行う。
- (5) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社の親会社にあたるNHKの子会社等の事業が適切に行われることを目的として、「関連団体運営基準」により、事業運営及びこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項が定められており、当社も該当している。
  - ② NHKは、「関連団体運営基準」に関する事項及びNHKが指定する事項について、監査法人等に委嘱して関連団体の業務監査を実施し、監査法人等の報告に基づき、関連団体に対し必要な指導・監督を行っており、当社も該当している。
  - ③ NHKの監査委員会が当社に対し事業の報告を求め、または業務及び財産の状況を調査する場合には、当社は、適切な対応を行う。
  - ④ NHKは、全国民の基盤に立つ公共放送の機関として、不偏不党の立場を守って、放送による言論と表現の自由を確保し、豊かで、良い放送を行うことを目的とした法人である。また、放送法により、NHKに対する公共的規制は、国民の代表である国会を中心として行われ、毎年度の予算・事業計画は国会での承認を要している。
  - ⑤ NHKには、経営方針その他その業務の運営に関する重要事項を決定する権限と責任を有する経営委員会が設置され、会長等による業務の執行と監督の機能とが明確に分離され、適正なガバナンスが確保されており、業務の実施にあたっては、「NHK倫理・行動憲章」の策定、「通報・相談窓口」の整備などにより、適正が確保されていると理解している。
- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 監査役の職務を補助する部を経営企画室とする。

- ② 監査役より監査業務に必要な命令を受けた経営企画室員は、その命令に関して、取締役、経営企画室長の指揮命令を受けない。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にそのつど報告するものとする。
- ② 監査役は、いつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

## 5. 親会社等との間の取引に関する事項

当社は親会社等との取引について、当社及び株主の利益を損なうことがないよう、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件、またはNHKが定める「業務委託基準」に則り、「社会的に公正かつ妥当な」金額で実施しております。

当社取締役会は、これらの取引が当社の利益を害するものではないと判断しております。

## 6. 内部統制システムの運用状況と内部監査の実施

内部統制の推進では、平成27年7月に取締役会の決議事項および報告事項を拡充する見直しを行うとともに、社長を委員長としたコンプライアンス推進・リスクマネジメント委員会の機能強化を目的とした規程改正を実施し、より一層のガバナンス強化とPDCAサイクルを推進する体制とし、この一年も取り組んできました。

コンプライアンス推進・リスクマネジメント委員会は、全社的な内部統制の評価やリスク抽出活動で把握したリスクの中から、会社全体で取り組むべき重要リスクを決定し、その対策の検討、対応を行うほか、内部通報の状況やコンプライアンスの徹底、IT統制など内部統制に関する幅広い取り組みを推進しました。

2019年度はNBCのすべての回線やシステムを洗い出し対策を講じる、「構成管理」の調査を実施しました。またサポートが切れるWindows7をWindows10に更新しました。年度末にはメールのセキュリティが格段に向上す

る Office365 を導入し、より安全性が高く使いやすい I T 環境を整備しました。

I T 利用研修の一環として NHK が 9 月に行った「I T リスク診断&アンケート」には全社員が参加しました。また NHK が 11 月に実施した「関連団体 I T リスク管理者研修」を基に各事業部での勉強会を開催しました。

コンプライアンスの推進として、9 月～11 月の 3 か月間、コンプライアンス推進強化月間を設定し、社員一人ひとりに焦点をあてた啓蒙活動を展開しました。自らが考える主体的な意識の醸成に向け、「NHK ビジネスクリエイト倫理・行動指針」や職場におけるコンプライアンス・リスクマネジメントの課題を討議する全社員対象の職場討議には、ほぼすべての社員が参加しました。期間中に外部講師を招き、一般職・管理職それぞれの立場でコンプライアンスを考える研修も開催しました。また、「コンプライアンス・リスクマネジメント通信」も発行し、各事業部の活動の情報共有に努めました。

個人情報関連では 9 月に 2 度にわたり、個人情報責任者、責任者補の教育を行い、10 月には全従業員を対象にした、個人情報マネジメントシステム（PMS）に基づく従業員教育を実施して、個人情報保護に対する理解を深めました。

内部監査は、「業務の適正性・効率性」、「業績確保に向けた取り組み」、「法令等の遵守」、「不正・事故防止」を視点にリスクの高い事項を重点的に点検しました。「働き方改革」「人材育成に向けた取り組み」「ガバナンス・内部統制の状況」の点検も行いました。2019 年度は 7 部門の監査を実施し、監査の結果、コントロールの整備・運用が欠落し、重大なリスクが顕在化している事項は検出されませんでした。

監査結果については、実施のつど役員会に報告し改善事項等の情報共有を図ることで、全社的に注意を促すとともに、半期ごとに取締役会への報告を行いました。

また、常勤監査役が取締役会に限らず役員会やコンプライアンス推進・リスクマネジメント委員会にも適宜出席して、連携を深め情報の共有を図りました。

## 7. 内部統制の評価

全社的な内部統制について、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「I T への対応」という 6 つの観点から、整備状況および運用状況の有効性を評価しました。また、業務上重要なリスク

を抽出した上で、必要な対応(内部統制)が実施されていることを評価しました。

以上により、2020年3月31日時点における当社の内部統制は、概ね有効であると判断しました。

- (注) 1. 本事業報告に記載の金額及び株式数は、単位表示未満の端数を切り捨て、比率については円単位で算出し、小数点2桁目を四捨五入して、それぞれ表示しております。
2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。